

令和元年度教育実践専攻（修士課程）における修学に関するアンケート結果報告

教育実践専攻運営委員会

鈴木 雅之

尾島 司郎

後藤 隆章

1. 目的

横浜国立大学大学院教育学研究科教育実践専攻（修士課程）で1年間就学した在校生と修了予定者を対象に、本専攻に入学した目的や授業等に対する満足度、修了後の進路などについてアンケートを実施した。本報告の目的は、本専攻のカリキュラム編成や授業内容の充実・改善等に役立てること、およびこの調査結果を開示することによって、本専攻に関心をもった学部学生や現職教員などに本専攻の特色等について広く情報提供することである。なお、過去との比較のため、内容や執筆スタイルは極力前年度までを踏襲している。

2. 方法

2. 1. 対象者

令和元年度末に教育学研究科教育実践専攻在籍中の1年次生および修了予定者を対象に、LimeSurveyを用いたWeb調査を行った。回答は、1年次生83名、修了予定者87名から得られた。

2. 2. 調査内容

2. 2. 1. 1年次生への調査項目

- ①所属コース・専門領域・学籍番号・氏名
- ②入学前の本専攻に関する情報の入手経路
- ③入学前に取得していた教員免許状
- ④大学院在学中に取得を目指している教員免許状（専修免許状をのぞく）
- ⑤本専攻に入学した目的
- ⑥授業内容に対する満足度とその理由
- ⑦修了後の希望職種（学校教員希望の場合、学校種と採用試験受験地域も）

2. 2. 2. 修了予定者への調査項目

- ①所属コース・専門領域・学籍番号・氏名
- ②大学院在学中に取得した教員免許状
- ③本専攻における修学への満足度
- ④本専攻のカリキュラムと授業内容に対する満足度とその理由
- ⑤「教育インターン」に意義があったかとその理由
- ⑥修了後の進路（学校教員の場合、学校種・採用地域・雇用形態も）

3. 結果

3. 1. 入学目的

1年次生の教育実践専攻への入学目的（複数回答あり）は「教員免許状や専修免許状、臨床心理士等の資格の取得」41%（34名）、「教科の内容に関する学術的な知識や理論の修得」82%（68名）、「教科に固有な指導法・教材開発の方法の修得」51%（42名）、「学級経営や学校経営に関する知識・方法の修得」12%（10名）、「学校現場で発生する多様な問題に対応できる実践力の養成」29%（24名）、「その他」5%（4名）であった（図1）。

「その他」を除いた5項目で χ^2 検定を行った結果、有意な偏りがみられた（ $\chi^2(4) = 52.90, p < .01$ ）。ライアン法による多重比較の結果、「教科の内容に関する学術的な知識や理論の修得」が、その他の入学目的よりも多かった。また、「教員免許状や専修免許状、臨床心理士等の資格の取得」を目的とした学生は「学級経営や学校経営に関する知識・方法の修得」を目的とした学生よりも多く、「教科に固有な指導法・教材開発の方法の修得」を目的とした学生は「学級経営や学校経営に関する

令和元年度教育実践専攻（修士課程）における修学に関するアンケート結果報告

知識・方法の修得」を目的とした学生よりも多かった。この一連の結果は、前年度および前々年度と同様であった。

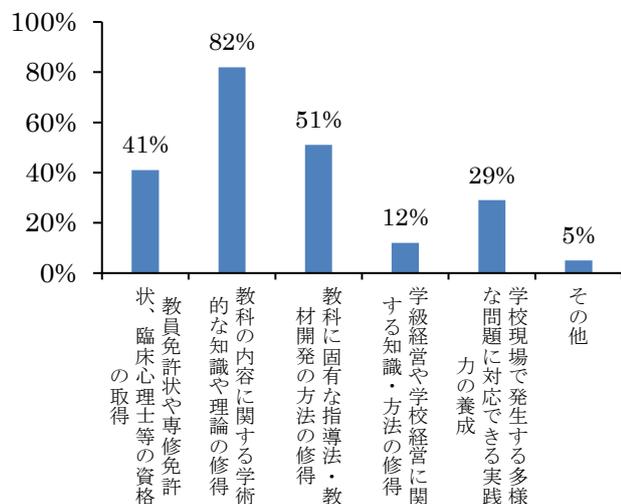


図 1 1年次生の入学目的（複数回答あり）

3. 2. 入学前の専攻に関する情報の入手経路

1年次生の入学前の本専攻に関する情報の入手経路（複数回答あり）は、「大学のウェブサイト」67%（56名）、「大学発行のリーフレット」12%（10名）、「本学の教育学研究科説明会」33%（27名）、「募集要項」48%（40名）、「本学の教員」36%（30名）、「勤務先の学校長」2%（2名）、「本研究科の在學生・修了生」29%（24名）、「その他」4%（3名）であった（図2）。

「その他」を除いた7項目の度数を用いて χ^2 検定を行った結果、有意な偏りがみられた（ $\chi^2(6) = 71.90, p < .01$ ）。多重比較の結果、「大学のウェブサイト」から情報を得た学生は、「募集要項」を除いて、その他の入手経路よりも多く、「大学発行のリーフレット」と「勤務先の学校長」から情報を得た学生は少なかった。「大学のウェブサイト」が多く、「大学発行のリーフレット」と「勤務先の学校長」が少ないという結果は、前年度および前々年度と同様である。

3. 3. 教員免許状についての調査

1年次生のうち、入学時にすでに1つ以上の教員免許状を取得している学生は全体の69%（57名）であった。教員免許状等の種類別にみると、「小学校」39%（32名）、「中学校」57%（47名）、「高等学校」55%（46名）、

「特別支援学校」5%（4名）、「養護」0%（0名）、「その他」4%（3名）であった（図3）。

次に、大学院在学中に新たに一種または二種免許状の取得を目指している学生は「小学校」4%（3名）、「中学校」7%（6名）、「高等学校」7%（6名）、「特別支援学校」4%（3名）であった。また、在学中に、新たに教

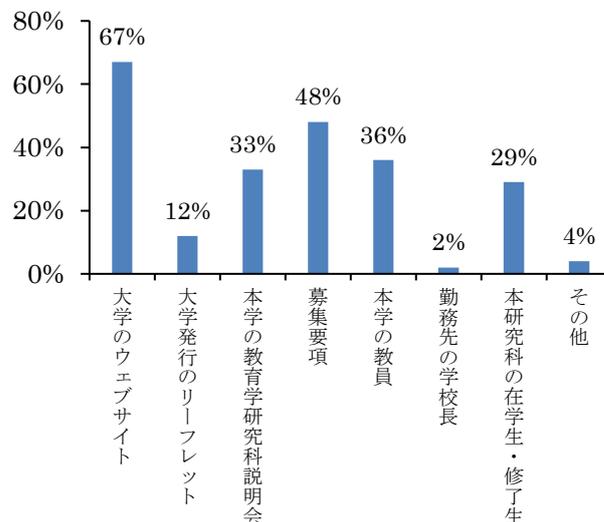


図 2 専攻に関する情報の入手経路（複数回答あり）

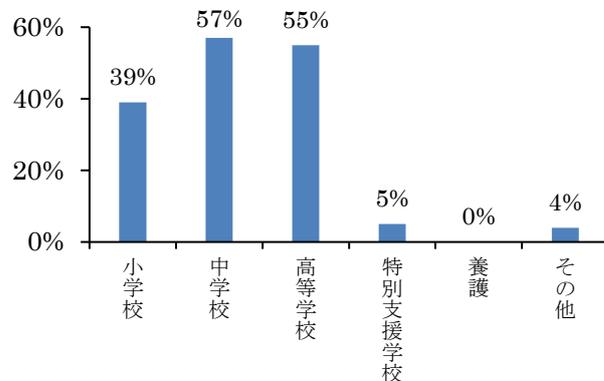


図 3 1年次生の教員免許状所持率（複数回答あり）

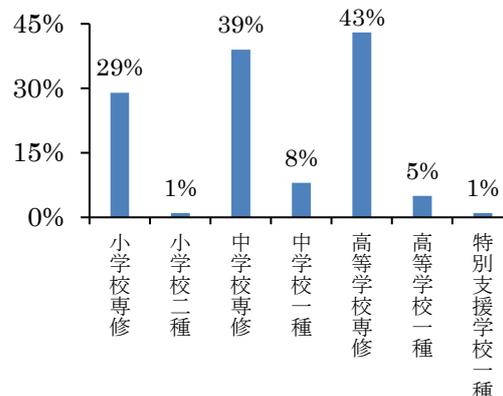


図 4 在学中の教員免許状取得率（複数回答あり）

員免許状を少なくとも 1 つ以上取得した修了予定者は 57% (50 名) であり、「小学校専修」29% (25 名)、「小学校二種」1% (1 名)、「中学校専修」39% (34 名)、「中学校一種」8% (7 名)、「高等学校専修」43% (37 名)、「高等学校一種」5% (4 名)、「特別支援学校一種」1% (1 名) であった (図 4)。

3. 4. 授業に対する満足度

1 年次生の授業に対する満足度は、「満足している」62% (51 名)、「どちらかといえば満足している」36% (30 名)、「どちらかといえば満足していない」2% (2 名)、「満足していない」0% (0 名) であった (図 5)。満足した理由として、専門性の高い授業、現場につながる実践的な学び、理論と実践の往還、大学教員の丁寧な指導などが挙げられていた。

修了予定者の教育実践専攻における修学に対する満足度は、「満足している」71% (62 名)、「どちらかといえば満足している」28% (24 名)、「どちらかといえば満足していない」0% (0 名)、「満足していない」1% (1 名) であった (図 6)。また、修了予定者の教育実践専攻のカリキュラムと授業内容に対する満足度は、「満足している」61% (53 名)、「どちらかといえば満足している」32% (28 名)、「どちらかといえば満足していない」6% (5 名)、「満足していない」1% (1 名) であった (図 7)。満足している理由は、上述の 1 年次生の授業に対する満足度に関する理由に加えて、主体的に研究に取り組むことができたことが挙げられていた。満足していない理由としては、専攻している領域の専門科目や夜間開講科目の少なさが挙げられていた。

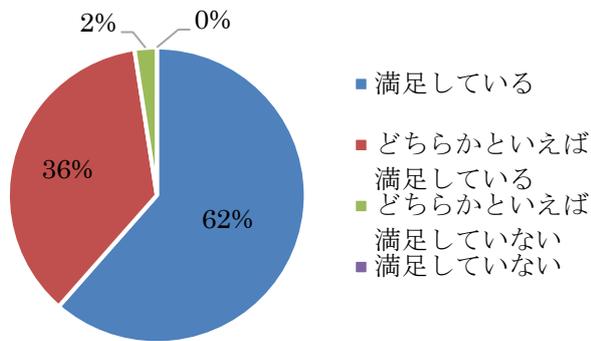


図 5 1 年次生の授業に対する満足度

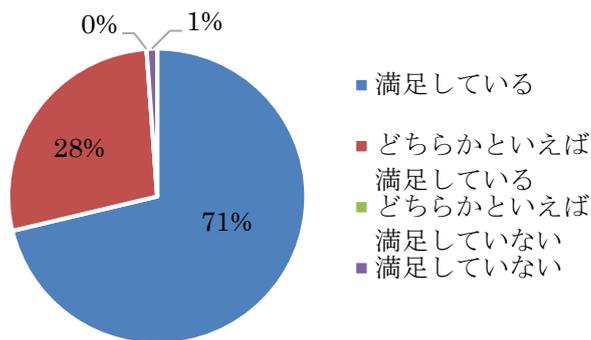


図 6 修了予定者の修学に対する満足度

修了予定者の修学に対する満足度とカリキュラム・授業内容に対する満足度との相関係数は.64 であり、1%有意水準で有意な相関がみられた。したがって、カリキュラムと授業内容に対する満足度が修学に対する満足度を高める重要な要因である可能性が示唆された。

3. 5. 「教員インターン」の意義

修了予定者に本専攻の必修科目である「教育インターン」の意義について尋ねた結果、「意義があった」63% (55 名)、「どちらかといえば意義があった」27% (23 名)、「どちらかといえば意義はなかった」9% (8 名)、「意義はなかった」1% (1 名) であった (図 8)。意義を感じた理由として、教育現場の現状や課題などを知ることができたこと、理論と実践とを結びつけることができたこと、修士論文の研究に活用できたことが多く挙げられていた。一方で、意義を感じなかった理由については回答が得られなかった。

教育インターンの意義を感じているかと、修学およびカリキュラム・授業内容に対する満足度との相関係数を算出すると、修学に対する満足度との相関係数は.34 ($p < .01$)、カリキュラム・授業内容に対する満足度との相関係数は.23 ($p < .05$) であった。

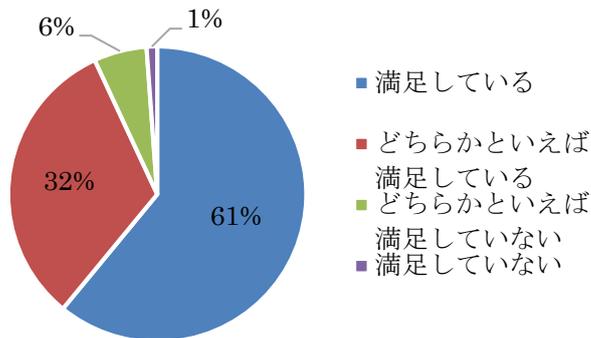


図 7 修了予定者の
カリキュラムと授業内容に対する満足度

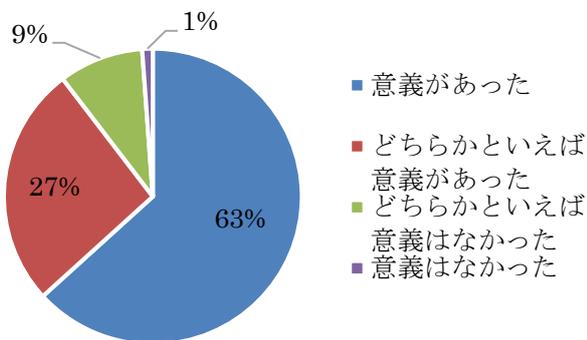


図 8 修了予定者が感じた教育インターンの意義

3. 6. 卒業後の進路

3. 6. 1. 1 年次生の希望進路

現職の教員を除く 68 名の 1 年次生の修了後の希望職種（複数回答あり）は、「学校の教員」54%（37 名）、「地方公務員（教員以外）」13%（9 名）、「国家公務員（教員以外）」10%（7 名）、「教育関連の企業（塾、予備校など）」31%（21 名）、「教育関連以外の企業」35%（24 名）、「自営業」0%（0 名）、「博士課程進学」15%（10 名）、「その他」6%（4 名）であった（図 9）。

「学校の教員」を選んだ 37 名の希望する学校種は、「小学校」16%（6 名）、「中学校」22%（8 名）、「高等学校」46%（17 名）、「特別支援学校」5%（2 名）、「その他」11%（4 名）であった（図 10）。また国公立の別では、57%（21 名）が公立、14%（5 名）が国立、30%（11 名）が私立を選んだ。さらに希望地域に関しては、「神奈川県」30%（11 名）、「横浜市」8%（3 名）、「川崎市」0%（0 名）、「相模原市」0%（0 名）、「東京都」14%（5 名）、「未定」27%（10 名）、「その他地域」22%（8 名）であった。

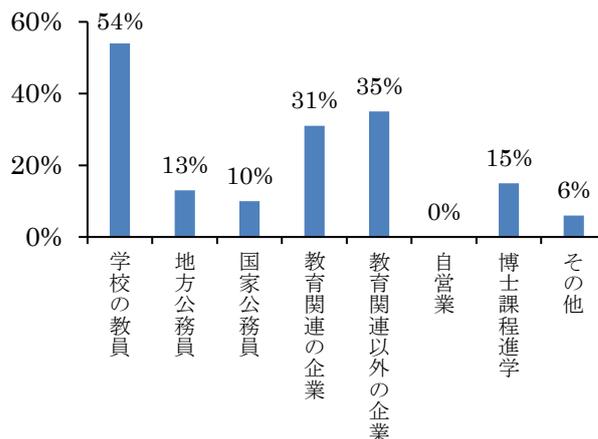


図 9 1 年次生の希望進路（複数回答あり）

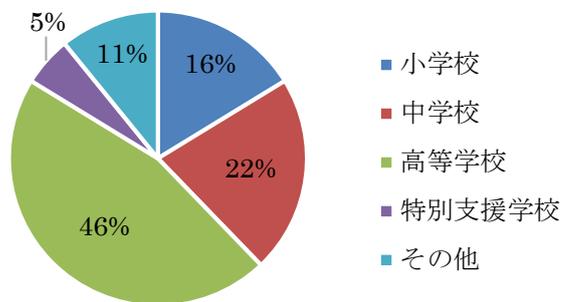


図 10 教員志望の 1 年次生の希望学校種

3. 6. 2. 修了予定者の進路

在職者を除く 70 名の修了生の卒業後の進路について、「学校の教員」37%（26 名）、「地方公務員（教員以外）」0%（0 名）、「国家公務員（教員以外）」1%（1 名）、「教育関連の企業（塾、予備校など）」9%（6 名）、「教育関連以外の企業」13%（9 名）、「自営業」0%（0 名）、「博士課程進学」6%（4 名）、「その他」34%（24 名）であった（図 11）。

「学校の教員」として就職予定 26 名の学校種は、「小学校」34%（9 名）、「中学校」23%（6 名）、「高等学校」35%（9 名）、「特別支援学校」0%（0 名）、「その他」8%（2 名）であった（図 12）。国公立の別では、73%（19 名）が公立、4%（1 名）が国立、23%（6 名）が私立であり、採用地域は、「神奈川県」23%（6 名）、「横浜市」35%（9 名）、「川崎市」12%（3 名）、「相模原市」0%（0 名）、「東京都」8%（2 名）、「その他」23%（6 名）であった。雇用形態については、「常勤」88%（23 名）、「臨時的任用」8%（2 名）、「非常勤」

令和元年度教育実践専攻（修士課程）における修学に関するアンケート結果報告

4%（1名）であった。

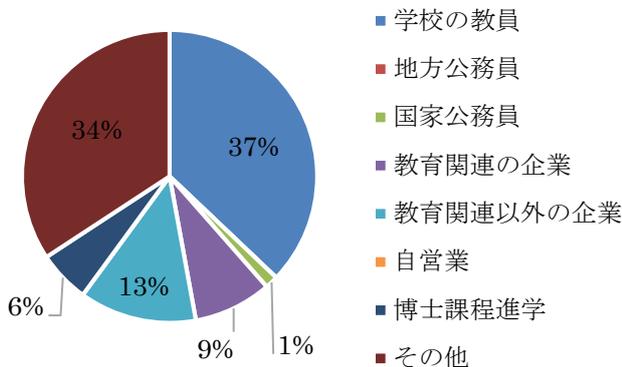


図 11 修了予定者の進路

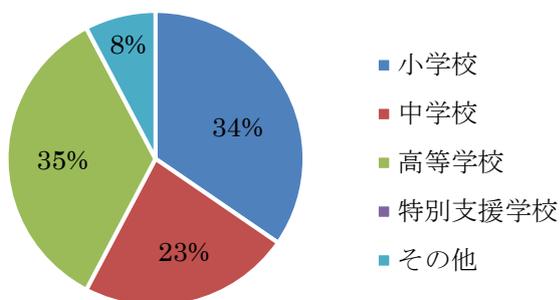


図 12 教員就職者の学校種

4. 考察

1 年次生の教育学研究科教育実践専攻への入学目的は、前年度までと似た傾向であり、教科の内容に関する知識や理論の獲得が最も多い。資格獲得、指導法・教材開発の方法の修得、実践力の養成が続くが、現在の教職大学院が対象とする学級経営や学校経営に関する知識・方法の習得を選んだ 1 年次生は多くなく、今年度も教科教育の専門性の向上が入学者に期待されていることが伺える。

専攻に関する情報の入手経路も、前年度までと同じ傾向であり、大学のウェブサイトが突出して多く募集要項、本学の教員、説明会、研究科在学生・修了生が続く。したがって、ウェブサイトを通じた情報発信を強化していくことが、受験者獲得に有効と考えられる。2020 年 4 月には、教育学部／教育学研究科教育実践専攻の Facebook および Twitter が開設されたことから、今後は SNS による広報の効果が期待される。

1 年次生の入学前の教員免許状取得状況も、前年度および前々年度と類似していた。すなわち、一つでも教員免許状を取得していた割合は約 70% であり、40% 程度が小学校免許を、55% 程度が中学・高校の免許を取得済である。多くの一年次生が教員免許状を取得済であることから、専門性をより高めることを目的に入学していることが伺える。また、大学院在学中に専修免許状ではなく新たに一種免許状・二種免許状の取得を目指している 1 年次生の割合は中高が 6% ずつ、小学校と特別支援は 3% ずつであり、本専攻の学生は、新たな専門ではなく自分の専門の中で学びを深めることを目指しているといえる。

在学中の教員免許状取得についても、前年度および前々年度と同様、修了予定者の約半数が専修免許状を取得した。また、中高での専修免許状取得が多く、次いで小学校という傾向は前年度と同じだが、小学校の専修免許状を取得した割合は、前年度および前々年度よりも 10% 程度増加していた。本専攻が多くの学生の入学目的である「教員免許状や専修免許状等の資格の取得」を達成させ、「教職の高度化」という役割を十分果たしている点は、前年度までと同様に確認された。

授業・カリキュラムについて、1 年次生・修了予定者ともに約 95% が満足していた。様々な領域から広く学べる点、理論と実践の往還、学生主体の授業などが高評価につながっている。前年度も 90% 以上が満足していたことを考えると、本専攻の授業・カリキュラムが安定して学生から評価されていることが分かる。

修了後の希望職種については、現職教員を除く 1 年次生の約半数が「学校の教員」を回答に含めている（複数回答あり）。職種は高等学校が最も多く、中学校・小学校が続いている。また、希望地域に関しては、神奈川県と横浜市の 2 つで約 40% を占め、東京都も 14% であったことから、多くが神奈川県内もしくは近隣での就職を希望している。

現職の教員を除く修了予定生の進路については、37% が「学校の教員」であった。前年度および前々年度は、半数以上が「学校の教員」であったが、今年度は 34% が「その他」と回答していることから、調査実施時に進路未定の学生が多かったのかもしれない。進路が「学校の教員」である修了予定者の職種は、前年度は中高がそれぞれ 30%、小学校は 20% 程度であったが、今年度は小学

令和元年度教育実践専攻（修士課程）における修学に関するアンケート結果報告

校と高校が約 35%で、中学校は 23%と、中学校がやや少なくなっている。採用地域については、神奈川県・横浜市・川崎市で 70%を占めている。1 年次生の就職希望地域とあわせて考えても、本専攻は神奈川県の教員養成に貢献していると解釈できる。

5. 結論

前年度までと同様に、本専攻は学生に高い満足度の学

修機会を提供できており、学問的に深い学び、複数の領域にまたがる幅広い学び、教育インターンに代表される現場での経験、学生主体の授業、教育実践につながる研究などを通して、学生は高い専門性と実践力を身に付け、その多くが近隣地域の教員を目指し、実際に教員として就職できている現状が示された。このことから、本専攻は学生の期待に応え、高度な教員の養成を通して地域の教育に貢献できているといえる。